



平成 21 年 11 月 10 日

各 位

会社名 カラカミ観光株式会社
代表者名 代表取締役社長 片山 達哉
(JASDAQ・コード9794)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長
西村 孝孔
電話 011-598-3225

継続企業の前提に関する注記に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 10 日開催の取締役会において、当社の平成 22 年 3 月期第 2 四半期決算短信及び四半期報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することといたしましたので、お知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。当第 2 四半期連結会計期間においては、シンジケートローンの変更契約により、あるいは期限の利益の継続同意により、財務制限条項の抵触の状態は解消されましたが、新たな財務制限条項を付されております。この新たな財務制限条項に抵触しないためには収益力の回復が不可欠ですが、いまだ収益力の回復途上にあるため、再び財務制限条項に抵触する可能性があります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、「収益力の強化」として、広告宣伝費、燃料費等の削減を行うとともに、仕入部を新設し、料飲材料費を中心としたコスト削減を徹底しました。また、営業面につきましても、平成 21 年 4 月に東京営業所、大阪営業所を新設する等、集客を強化しました。さらに、これらの対応策を中期的に展開するために、平成 21 年 11 月 10 日開催の取締役会において「経営改善計画～New Karakami Project～」を決議しました。今後、安定した収益力を確保するために、当経営改善計画を推進してまいります。

しかし、当連結会計年度末において財務制限条項に再び抵触するか否かは、当連結会計年度の業績如何であります。今後も事業環境の更なる厳しさが予想される状況にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

以 上

別紙：カラカミ観光グループ経営改善計画（骨子）について

カラカミ観光グループ経営改善計画（骨子）について
～ New Karakami Project ～

当社グループは、あらためて自社を取り巻く経営環境や経営課題などの現状をとらえ直し、厳しい経営環境を乗り越え、今後も存在感のある真の観光産業のリーダーを目指して成長・発展していくために、2010年度から2012年度にかけ「経営改善計画書（New Karakami Project）」を作成しました。その骨子は以下の通りです。

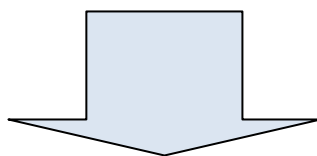
1. 経営改善計画策定の背景

長引く景気の低迷による消費不振、新型インフルエンザ等、観光業界を取り巻く環境は極めて厳しく、収益力を回復させ、安定した経営を取り戻すためには、現状の延長線上の経営から脱皮する必要が喫緊の課題であり、新たに3カ年の「経営改善計画」を策定し、役職員一体となって尽力する所存です。

2. 経営改善計画の基本方針

『抜本的な構造改革の断行による体質強化』

- ホテル事業の「収益力強化」
- 有利子負債圧縮による「財務体質強化」
- 経営管理体制の整備による「組織力強化」



長期的には
お客様から「高い満足」、従業員から「高い意欲・創造性」、社会から「高い信頼」
が得られる、存在感のある真の観光産業のリーダーを目指してまいります。

3. 計画の概要

【1】ホテル事業の「収益力の強化」

北海道地区において一部ホテルの営業形態を転換します。また、大都市圏での営業を強化いたします。一方で、新卒採用の凍結やオペレーション改革により、人件費を中心とした固定費の削減・変動費化を推進いたします。この他、主要施設に重点を置いた設備投資、接客・サービスの改善を行います。

【2】有利子負債圧縮による「財務体質強化」

遊休不動産・投資有価証券の売却等により手元資金を適正化し、有利子負債の圧縮をいたします。また、グループ会社の再編により税務上の繰越欠損金を活用した税金費用の削減を行います。以上により、キャッシュ・フローの改善を目指します。

【3】経営管理体制の整備による「組織力強化」

従業員のモチベーションの向上のため、人事・賃金制度の見直しを行います。また、各種施策の実現のため、本社機能を強化する組織体制の見直しを行います。

引き続き、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、経営改善計画の実行・達成に向け、上記の3つの柱（【1】～【3】）の推進により、経営陣はじめグループ社員一丸となって計画の達成に全力を尽くしてまいります。

以 上